



平成 18年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 24日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

(URL <http://www.a-bank.jp/>)

代表者 取締役頭取 井畑 明男

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 菊地 直光

TEL (017) 777 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 24日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	30,595	(7.8)	3,406	(50.8)	1,315	(14.7)
平成16年9月中間期	28,383	(2.1)	2,259	(37.0)	1,146	(41.2)
平成17年 3月期	57,359		4,871		2,550	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	7	23		
平成16年9月中間期	6	26		
平成17年 3月期	13	77		

(注) 持分法投資損益 平成17年9月中間期 百万円 平成16年9月中間期 百万円 平成17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期181,888,539株 平成16年9月中間期182,998,292株 平成17年3月期182,867,451株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成17年9月中間期	2,154,964	85,284	4.0	469 89	10.22
平成16年9月中間期	2,165,394	80,203	3.7	438 62	10.03
平成17年 3月期	2,188,596	83,410	3.8	457 67	10.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年9月中間期181,497,585株 平成16年9月中間期182,852,589株 平成17年3月期182,180,832株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	12,240	16,614	750	66,744
平成16年9月中間期	118,691	43,215	857	172,403
平成17年 3月期	83,836	83,679	1,595	96,333

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	59,600	7,200	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 28 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 銀行業務部門

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店104か店、出張所6か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託・登録業務及び附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置づけております。

〔周辺業務〕

連結子会社4社において、不動産管理・賃貸業務、事務代行業務、担保不動産の調査業務、人材派遣業等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

2. リース業務部門

〔リース業務〕

連結子会社1社において、リース業務等を行っております。

3. その他の業務部門

〔クレジットカード業務〕

連結子会社2社において、クレジットカード業務等を行っております。

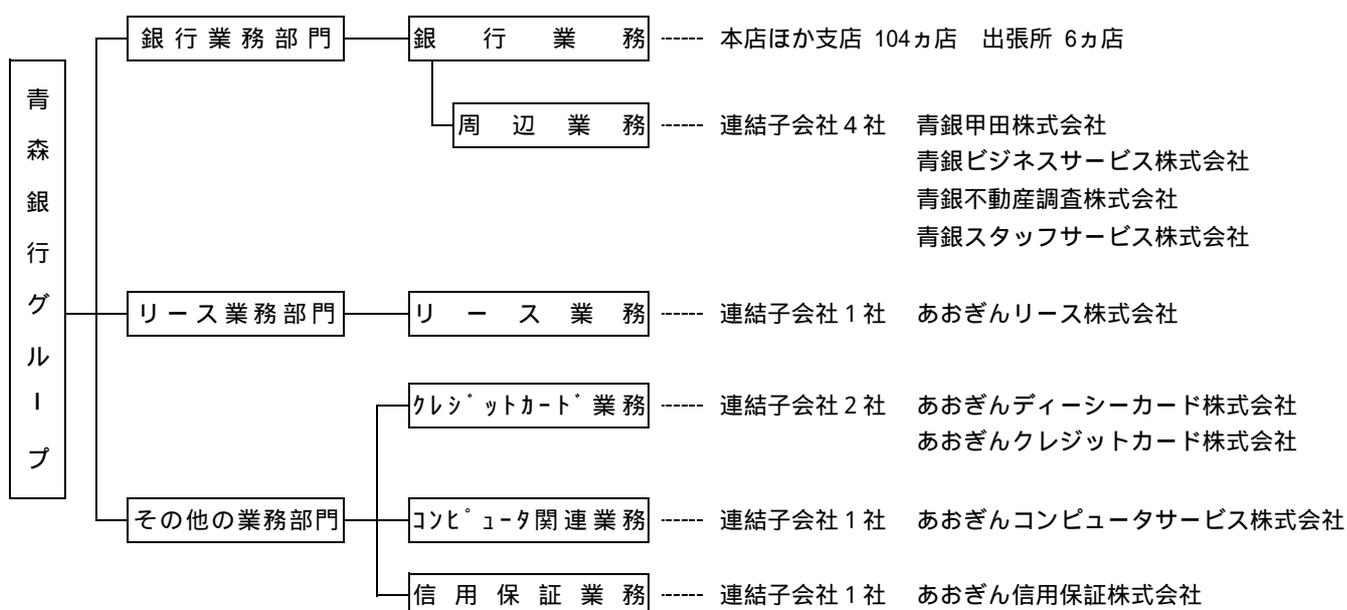
〔コンピュータ関連業務〕

連結子会社1社において、コンピュータ関連業務等を行っております。

〔信用保証業務〕

連結子会社1社において、住宅ローンの信用保証業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 会社経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

- 「地域のために」 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。
- 「お客さまとともに」 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。
- 「人を大切に」 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としてまいりました。

今年度の中間配当金につきましては、前年同様 1 株につき 2 円 50 銭の配当を実施することといたしました。

今後につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努め、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当行は、かつてないスピードで変化する経営環境への対応と、当行の経営基盤である地域との共存共栄を強く認識し、平成 16 年 4 月から中期経営計画「Win - Win Plan Up 10」をスタートさせております。本計画では目指すビジョンとして、「豊かさを創造し、高い信認を得る地域のコアバンク」を掲げ、地域と当行が互恵的関係を構築しつつそれぞれの価値を高めていくことを目指しております。

また、株主・お客さま・地域の皆さまから当行が高い信頼と評価を得るためには高い健全性と収益力が求められ、加えて社会的責任として法令等を遵守した活動が必要であるという認識のもと、経営指針として、「健全経営の追求」、「収益力の向上」、「法令等遵守の徹底」を掲げております。

(1) 「健全経営の追求」

- ・地域企業への再生・支援業務の取り組みを強化し、地域経済の活性化に寄与してまいります。
- ・不良資産に対する早期処理を図り、常に健全性の維持・向上を志向いたします。

(2) 「収益力の向上」

- ・お客さまの視点に基づくサービス提供により、お客さまの満足度を向上させてまいります。
- ・収益を重視した効率的な営業展開により、高い収益体質を構築いたします。

(3) 「法令等遵守の徹底」

- ・企業市民としての社会的責任に鑑み、適切な企業活動を行ってまいります。
- ・あらゆる業務運営についての法令等遵守態勢を充実させ、実効性の確保を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当行は、平成 18 年度末までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

自己資本比率	10%以上
コア業務純益	90 億円以上
不良債権比率	6 %未満
OHR (コア業務粗利益経費率)	75%台
ROE (総資本コア業務純益率)	10%以上

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

不良債権比率 = リスク管理債権 (部分直接償却後) ÷ 貸出金未残

5. 対処すべき課題

地域金融機関は、平成 17 年 4 月のペイオフ全面解禁によりお客さまによる金融機関選別の動きがさらに強まり、その健全性が改めて問われるようになってきております。

また、平成 17 年 3 月に金融庁より発表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」に向け、取り組みを強化するよう求められております。

こうした課題に積極的に対応するため、平成 17 年 8 月に策定いたしました「地域密着型金融推進計画」に基づき、「債務者区分のランクアップ」「目利き能力の向上」による地域企業の経営改善に向けた支援体制を充実させ地域経済の活性化に貢献するとともに、中期経営計画に基づき、「豊かさを創造し、高い信認を得る地域のコアバンク」の具現化を目指し、役職員一人ひとりがお客さま起点に立ったサービスの提供に引き続き努めてまいります。

当行は、今後とも地域に根ざした企業市民として法令等遵守の徹底を図るとともに、情報開示の充実、企業の透明性向上に努めながら地域社会の発展に貢献してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、取締役会の機能強化・監査役会の体制整備・法令等遵守態勢の充実・リスク管理の高度化など、より充実した経営管理体制を構築することが、経営の重要課題であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当行は、取締役会において、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築しております。

監査役は取締役の職務遂行を監査するとともに会計監査および業務監査を実施しており、監査役会（監査役 4 名、うち 3 名は社外監査役）は監査に関する重要事項に係る報告を受け協議・決議し、経営の監視機能を果たしております。またこれに加え、平成 16 年 4 月に監査役業務への補佐機能を充実させるべく監査役会直轄の「監査役室」を設置し、更なるコーポレート・ガバナンスの実効性と健全性の確保に努めております。

当行は、コーポレート・ガバナンスの観点から会社情報を積極的に開示することが重要であるとの認識に立ち、「広報室」を設置しております。法令等に基づく情報開示のみならず、会社説明会の実施やディスクロージャー誌の発行など、経営の公正性や透明性を高めるために適時適切な情報開示に努めております。

このほか、法令等の遵守についても、その重要性から中期経営計画の経営指針の 1 つに掲げ、全行を挙げて法令等遵守の徹底に取り組んでおります。組織面では取締役会の直轄機関として「法令等遵守経営会議」を設置し、銀行内外の法令等遵守環境の変化へ適切に対応しております。

会計監査は監査法人による監査を実施しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。また、当行は弁護士と顧問契約を行っており、企業経営および日常業務に関して法律上の判断が必要な際には随時相談を行い、判断の適法性を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

当行は、リスク管理を経営の最重要課題の1つとして位置付け、「リスク管理規程」においてリスク管理に対する基本的な方針を定め、リスク毎に定めるリスク管理部署を主体とした委員会体制を整備しております。各委員会においては、担当部、関連部および経営陣が直接審議に参加することとしており、相互牽制のもと、当行全体のリスク管理水準の向上に努めております。さらに、各委員会の上部組織として「リスク管理委員会」を設置し、リスクを総合的かつ業務横断的に管理・審議しております。

社外監査役との関係

当行では社外監査役3名を選任しております。いずれもその他の取締役、監査役と人的関係は有さず、当行との間に通常の銀行取引を除き、特に利害関係はございません。

7. 親会社に関する事項

親会社等に該当するものはございません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 平成17年9月期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)の概況

当中間期のわが国経済は、IT関連分野の在庫調整が進み、生産は再び緩やかな増加に転じました。また、輸出はアジア向け電気機器や一般機械を中心に持ち直しの動きが見られました。民間設備投資は企業収益の大幅改善や国内需要の増加を背景に積極さがうかがわれ、民間企業の景況感は大幅に改善されました。また、個人消費は消費者マインドの改善、所得の緩やかな伸びを背景に増加に転じています。住宅建設はマンション等の増加から底堅く推移しました。ただ、公共投資は政府予算の縮減から、大幅な減少傾向が続きました。このため、一部地域では公共投資や住宅建設の減少により、弱含み横這いに推移するなど、景況感の格差が広がりました。

青森県経済は総じて足踏み状態が続きました。需要項目別には、生産活動や民間設備投資の一部に明るさがうかがわれたものの、公共工事、住宅建設の大幅減少、個人消費の伸び悩み等から、一進一退の動きがみられました。こうした背景には、県内の産業構造が全国に比べ、製造業のウエートが低く、逆に建設業の割合が大きいといった問題が影響しています。ただ、県内企業経営者の業況感は、国内景気の回復傾向を受け、幾分改善傾向がうかがわれています。なお、雇用環境は有効求人倍率が厳しい状況にありますが、新規求人倍率が上向き傾向を辿るなど、一部に持ち直しの動きがみられました。所得環境は、ボーナス、賃上げの伸び悩みから、依然厳しい状況にあります。

以上のような経営環境の中で、株主の皆さまをはじめ、お取引先各位のご支援のもと、役職員が一体となって経営基盤の拡充・強化に努めてまいりました結果、当行グループの当年度営業成績は、連結経常収益305億95百万円、連結経常利益34億6百万円、連結中間純利益13億15百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門の経常利益は33億1百万円、リース業務部門の経常利益は58百万円、その他の業務部門の経常利益は48百万円となりました。

(2) 平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の見通し

運用利回りの上昇による資金運用収益の増加に加え、役務取引等収益の拡大も見込まれることから、経常収益は596億円と増収となる見込みであります。また、費用面では与信費用の減少等を見込み、経常利益72億円および当期純利益35億円とそれぞれ増益を予想しております。

2. 財政状態

(1) 資産、負債等の状況

預金につきましては、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて積極的な営業活動を展開しました結果、個人預金が引き続き順調に増加したものの、一般法人・公金預金の減少により前年同期比118億円減少して中間期末残高は1兆8,958億円となりました。

貸出金につきましては、一般貸出が増加に転じ個人ローンも引き続き堅調に推移したことから、前年同期比84億円増加して、中間期末残高は1兆2,683億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、前年同期比551億円増加して、中間期末残高は5,988億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比295億89百万円減少して、期末残高は667億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、預貸金の増減要因等により、前中間連結会計期間に比べ1,309億31百万円減少し、122億40百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ266億1百万円増加し、166億14百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、配当金の支払による支出の減少等により、前中間連結会計期間に比べ1億7百万円増加し、7億50百万円の減少となりました。

(3) 自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は、前年同期比0.19%上昇し10.22%となりました。また、当行単体では、前年同期比0.14%上昇して10.04%となりました。

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	70,601	176,033	105,432	100,686	30,085
コールローン及び買入手形	110,000	80,000	30,000	60,000	50,000
買入金銭債権	8,816	6,562	2,254	8,020	796
商品有価証券	591	686	95	678	87
有価証券	598,839	543,658	55,181	581,898	16,941
貸出金	1,268,330	1,259,927	8,403	1,341,415	73,085
外国為替	1,699	682	1,017	529	1,170
その他資産	30,382	28,445	1,937	29,086	1,296
動産不動産	46,568	43,139	3,429	46,139	429
繰延税金資産	11,764	15,647	3,883	12,136	372
支払承諾見返	35,478	35,414	64	34,588	890
貸倒引当金	28,107	24,803	3,304	26,583	1,524
資産の部合計	2,154,964	2,165,394	10,430	2,188,596	33,632
(負債の部)					
預金	1,895,844	1,907,728	11,884	1,913,678	17,834
譲渡性預金	56,570	63,690	7,120	75,960	19,390
コールマネー及び売渡手形	23,982	17,434	6,548	25,434	1,452
債券貸借取引受入担保金	4,885	4,283	602	5,199	314
借入金	27,237	27,979	742	26,730	507
外国為替	17	21	4	4	13
その他負債	16,571	15,945	626	14,062	2,509
賞与引当金	757	764	7	740	17
退職給付引当金	2,462	6,946	4,484	2,904	442
再評価に係る繰延税金負債	2,922	2,200	722	2,982	60
支払承諾	35,478	35,414	64	34,588	890
負債の部合計	2,066,730	2,082,409	15,679	2,102,285	35,555
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,949	2,781	168	2,899	50
(資本の部)					
資本金	15,221	15,221	0	15,221	0
資本剰余金	8,575	8,575	0	8,575	0
利益剰余金	51,069	49,766	1,303	50,300	769
土地再評価差額金	2,465	3,188	723	2,395	70
その他有価証券評価差額金	8,875	4,219	4,656	7,547	1,328
自己株式	923	767	156	629	294
資本の部合計	85,284	80,203	5,081	83,410	1,874
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,154,964	2,165,394	10,430	2,188,596	33,632

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 中間期 (A)	平成16年度 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	30,595	28,383	2,212	57,359
資 金 運 用 収 益	18,241	17,909	332	35,968
（うち貸出金利息）	(13,944)	(14,548)	(604)	(29,144)
（うち有価証券利息配当金）	(3,502)	(3,118)	(384)	(6,245)
役 務 取 引 等 収 益	2,650	2,613	37	5,304
そ の 他 業 務 収 益	460	49	411	305
そ の 他 経 常 収 益	9,243	7,810	1,433	15,780
経 常 費 用	27,189	26,123	1,066	52,488
資 金 調 達 費 用	1,687	995	692	2,137
（うち預金利息）	(332)	(372)	(40)	(723)
役 務 取 引 等 費 用	1,019	1,002	17	2,031
そ の 他 業 務 費 用	168	-	168	149
営 業 経 費	12,996	12,816	180	25,057
そ の 他 経 常 費 用	11,316	11,308	8	23,112
経 常 利 益	3,406	2,259	1,147	4,871
特 別 利 益	38	36	2	47
特 別 損 失	404	30	374	52
税金等調整前中間（当期）純利益	3,040	2,265	775	4,866
法人税、住民税及び事業税	2,252	2,256	4	2,129
法人税等調整額	603	1,213	610	6
少数株主利益	76	76	0	192
中間（当期）純利益	1,315	1,146	169	2,550

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 中間期 (A)	平成16年度 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,575	8,575	0	8,575
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0	-
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	0
自 己 株 式 処 分 差 損	-	-	-	0
資 本 剰 余 金 (中 間) 期 末 残 高	8,575	8,575	0	8,575
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	50,300	49,280	1,020	49,280
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,315	1,146	169	2,556
中 間 (当 期) 純 利 益	1,315	1,146	169	2,550
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	0	0	6
利 益 剰 余 金 減 少 高	546	660	114	1,535
配 当 金	445	628	183	1,075
役 員 賞 与	31	31	0	31
自 己 株 式 消 却 額	-	-	-	428
自 己 株 式 処 分 差 損	-	-	-	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	69	-	69	-
利 益 剰 余 金 (中 間) 期 末 残 高	51,069	49,766	1,303	50,300

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成17年度中間期 (A)	平成16年度中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,040	2,265	775	4,866
減価償却費	3,616	3,459	157	7,065
減損損失	403	-	403	-
貸倒引当金の増加額	1,524	2,201	677	3,982
債権売却損失引当金の増加額	-	2	2	2
賞与引当金の増加額	17	6	11	17
退職給付引当金の増加額	442	602	160	4,644
資金運用収益	18,241	17,909	332	35,968
資金調達費用	1,687	995	692	2,137
有価証券関係損益()	1,803	514	1,289	546
為替差損益()	1,358	1,226	132	389
動産不動産処分損益()	26	11	37	34
商品有価証券の純増()減	86	206	120	214
貸出金の純増()減	73,085	144,808	71,723	63,320
預金の純増減()	17,833	12,974	30,807	18,923
譲渡性預金の純増減()	19,390	8,340	11,050	3,930
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	507	1,076	1,583	2,325
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	495	639	1,134	1,361
コールローン等の純増()減	50,796	40,690	10,106	22,148
コールマネー等の純増減()	1,451	2,532	3,983	10,532
債券貸借取引受入担保金の純増減()	314	104	418	1,021
外国為替(資産)の純増()減	1,169	290	1,459	443
外国為替(負債)の純増減()	12	15	3	0
資金運用による収入	18,351	18,210	141	36,598
資金調達による支出	1,838	1,056	782	2,218
その他	684	4,393	3,709	3,067
小計	11,153	120,418	131,571	86,513
法人税等の支払額	1,086	1,727	641	2,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,240	118,691	130,931	83,836
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	70,631	98,831	28,200	178,301
有価証券の売却による収入	14,730	14,717	13	39,599
有価証券の償還による収入	44,113	45,323	1,210	66,238
動産不動産の取得による支出	5,011	4,593	418	11,715
動産不動産の売却による収入	185	169	16	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,614	43,215	26,601	83,679
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	445	628	183	1,075
少数株主への配当金支払額	10	10	0	10
自己株式の取得による支出	301	235	66	550
自己株式の売却による収入	7	17	10	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	750	857	107	1,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	17	2	4
現金及び現金同等物の増加額	29,589	74,636	104,225	1,433
現金及び現金同等物の期首残高	96,333	97,766	1,433	97,766
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	66,744	172,403	105,659	96,333

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
青銀甲田株式会社
青銀ビジネスサービス株式会社
青銀不動産調査株式会社
青銀スタッフサービス株式会社
あおぎんディーシーカード株式会社
あおぎんリース株式会社
あおぎんコンピュータサービス株式会社
あおぎんクレジットカード株式会社
あおぎん信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、其他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
動産不動産
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
動 産：3年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,510百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は403百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,982百万円、延滞債権額は60,066百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は23百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,503百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,574百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,101百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 53,727百万円

その他資産 6,417百万円

担保資産に対応する債務

預金 6,742百万円

売渡手形 10,400百万円

債券貸借取引受入担保金 4,885百万円

借入金 4,770百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券70,738百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は706百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は64百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、530,379百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが530,379百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,977百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 59,279百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,500百万円が含まれております。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常費用には、貸出金償却272百万円、貸倒引当金繰入額3,483百万円を含んでおります。

2. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額403百万円（土地255百万円、建物147百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年9月30日現在

現金預け金勘定	70,601百万円
定期預け金	1,254百万円
その他の預け金	<u>2,603百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>66,744百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	23,819	3,580	3,196	30,595		30,595
(2) セグメント間の内部経常収益	64	119	436	620	(620)	
計	23,883	3,699	3,632	31,216	(620)	30,595
経常費用	20,581	3,641	3,584	27,808	(618)	27,189
経常利益	3,301	58	48	3,407	(1)	3,406

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,945	3,379	3,058	28,383		28,383
(2) セグメント間の内部経常収益	59	111	451	622	(622)	
計	22,004	3,491	3,509	29,005	(622)	28,383
経常費用	19,914	3,363	3,466	26,745	(622)	26,123
経常利益	2,089	127	42	2,259	(0)	2,259

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	44,216	6,819	6,323	57,359		57,359
(2) セグメント間の内部経常収益	116	224	900	1,242	(1,242)	
計	44,333	7,043	7,224	58,601	(1,242)	57,359
経常費用	40,015	6,891	6,821	53,729	(1,241)	52,488
経常利益	4,317	152	402	4,872	(1)	4,871

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>22,890百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,046百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>11,095百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,038百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,134百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>11,795百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,912百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,751百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,378百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,401百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,008百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>368百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額		動産	22,890百万円	その他	11,155百万円	合計	34,046百万円	動産	11,095百万円	その他	5,038百万円	合計	16,134百万円	動産	11,795百万円	その他	6,116百万円	合計	17,912百万円	1年内	5,627百万円	1年超	12,751百万円	合計	18,378百万円	受取リース料	3,401百万円	減価償却費	3,008百万円	受取利息相当額	368百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>20,347百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,286百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,633百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>10,529百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,775百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,304百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>9,817百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,510百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,328百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,896百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,041百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,937百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,757百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>389百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額		動産	20,347百万円	その他	9,286百万円	合計	29,633百万円	動産	10,529百万円	その他	4,775百万円	合計	15,304百万円	動産	9,817百万円	その他	4,510百万円	合計	14,328百万円	1年内	4,896百万円	1年超	10,041百万円	合計	14,937百万円	受取リース料	3,138百万円	減価償却費	2,757百万円	受取利息相当額	389百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>23,188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,045百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,234百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>12,259百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,959百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>10,929百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,345百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,275百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,512百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,846百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,424百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,673百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>765百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額		動産	23,188百万円	その他	11,045百万円	合計	34,234百万円	動産	12,259百万円	その他	5,700百万円	合計	17,959百万円	動産	10,929百万円	その他	5,345百万円	合計	16,275百万円	1年内	5,334百万円	1年超	11,512百万円	合計	16,846百万円	受取リース料	6,424百万円	減価償却費	5,673百万円	受取利息相当額	765百万円
取得価額																																																																																																		
動産	22,890百万円																																																																																																	
その他	11,155百万円																																																																																																	
合計	34,046百万円																																																																																																	
動産	11,095百万円																																																																																																	
その他	5,038百万円																																																																																																	
合計	16,134百万円																																																																																																	
動産	11,795百万円																																																																																																	
その他	6,116百万円																																																																																																	
合計	17,912百万円																																																																																																	
1年内	5,627百万円																																																																																																	
1年超	12,751百万円																																																																																																	
合計	18,378百万円																																																																																																	
受取リース料	3,401百万円																																																																																																	
減価償却費	3,008百万円																																																																																																	
受取利息相当額	368百万円																																																																																																	
取得価額																																																																																																		
動産	20,347百万円																																																																																																	
その他	9,286百万円																																																																																																	
合計	29,633百万円																																																																																																	
動産	10,529百万円																																																																																																	
その他	4,775百万円																																																																																																	
合計	15,304百万円																																																																																																	
動産	9,817百万円																																																																																																	
その他	4,510百万円																																																																																																	
合計	14,328百万円																																																																																																	
1年内	4,896百万円																																																																																																	
1年超	10,041百万円																																																																																																	
合計	14,937百万円																																																																																																	
受取リース料	3,138百万円																																																																																																	
減価償却費	2,757百万円																																																																																																	
受取利息相当額	389百万円																																																																																																	
取得価額																																																																																																		
動産	23,188百万円																																																																																																	
その他	11,045百万円																																																																																																	
合計	34,234百万円																																																																																																	
動産	12,259百万円																																																																																																	
その他	5,700百万円																																																																																																	
合計	17,959百万円																																																																																																	
動産	10,929百万円																																																																																																	
その他	5,345百万円																																																																																																	
合計	16,275百万円																																																																																																	
1年内	5,334百万円																																																																																																	
1年超	11,512百万円																																																																																																	
合計	16,846百万円																																																																																																	
受取リース料	6,424百万円																																																																																																	
減価償却費	5,673百万円																																																																																																	
受取利息相当額	765百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

(注)(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	0	0	0	0	-
社 債	12,502	12,531	28	44	15
そ の 他	27,857	27,940	83	92	9
合 計	40,359	40,471	111	137	25

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	30,780	42,863	12,082	12,962	879
債 券	444,553	447,529	2,976	4,175	1,199
国 債	172,340	172,848	507	1,059	551
地 方 債	130,416	132,235	1,818	2,167	349
社 債	141,795	142,445	649	948	298
そ の 他	60,752	60,709	43	576	619
合 計	536,085	551,101	15,015	17,714	2,699

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	
社 債	5,340
その他有価証券	
社 債	200
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,818
そ の 他	19

2. 前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	
				うち益	うち損
国 債	1	1	0	0	-
社 債	16,719	16,757	38	55	17
そ の 他	21,697	21,762	65	76	10
合 計	38,417	38,521	103	132	28

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	
				うち益	うち損
株 式	27,592	31,143	3,550	5,655	2,105
債 券	399,279	402,959	3,679	4,754	1,074
国 債	150,073	151,112	1,038	1,399	360
地 方 債	100,263	101,534	1,271	1,814	543
社 債	148,942	150,312	1,369	1,540	170
そ の 他	64,297	64,210	87	711	798
合 計	491,169	498,312	7,142	11,121	3,978

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したのから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金 額
満期保有目的の債券	
社 債	4,820
その他有価証券	
社 債	200
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,892

3. 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	678	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	1	1	0	0	-
社 債	15,942	16,000	57	69	11
そ の 他	30,741	30,908	166	174	8
合 計	46,685	46,909	224	244	19

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	28,271	35,143	6,871	8,310	1,438
債 券	424,453	430,579	6,126	6,551	424
国 債	159,860	161,657	1,797	1,951	154
地 方 債	113,568	116,360	2,791	2,976	185
社 債	151,023	152,562	1,538	1,623	85
そ の 他	61,963	61,736	227	699	926
合 計	514,688	527,459	12,771	15,560	2,789

(注)1.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものとから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) 該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	38,980	1,401	782

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	
社 債	5,640
その他有価証券	
社 債	200
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,887
そ の 他	26

(7) 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	48,710	214,492	162,043	27,116
国 債	4,643	96,986	37,159	22,869
地 方 債	2,154	10,178	104,026	-
社 債	41,912	107,327	20,858	4,246
そ の 他	4,082	35,562	26,679	23,917
合 計	52,792	250,055	188,723	51,034

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1 . 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 (平成17年 9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	金 額
評 価 差 額	15,015
その他有価証券	15,015
() 繰延税金負債	6,132
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	8,883
() 少数株主持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	8,875

2 . 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 (平成16年 9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	金 額
評 価 差 額	7,142
その他有価証券	7,142
() 繰延税金負債	2,917
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	4,225
() 少数株主持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	4,219

3 . 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金 (平成17年 3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	金 額
評 価 差 額	12,771
その他有価証券	12,771
() 繰延税金負債	5,215
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	7,555
() 少数株主持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	7,547

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成17年9月30日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	348	0	0
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		0	0

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成17年9月30日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年9月30日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年9月30日現在)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年9月30日現在)
該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引（平成16年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		-	-

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成16年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	1,150	0	0
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成16年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成16年9月30日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成16年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成16年9月30日現在）

該当ありません。

3. 前連結会計年度末

(1) 金利関連取引（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-
	為替予約	売 建	51	-	0	0
		買 建	107	-	0	0
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合 計					0	0

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成17年3月31日現在）
該当ありません。